

「第2次下関市総合計画後期基本計画(原案)市民説明会」実施結果

1. 実施日時、参加者数等

No.	地区	日時	会場		参加者数
1	下関	9月21日(土) 14:00~15:00	しものせき市民活動センター	大会議室	3
2	菊川	9月11日(水) 19:00~20:10	菊川ふれあい会館(アブニール)	研修室	10
3	豊田	9月12日(木) 19:00~20:40	豊田生涯学習センター	第1・第2研修室	6
4	豊浦	9月17日(火) 19:00~21:00	川棚公民館	第1会議室	18
5	豊北	9月13日(金) 19:00~19:50	豊北総合支所	2階大会議室	11
合計		5会場			48人

2. 意見の要旨とこれに対する市の考え方

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
1	市には様々な審議会等があるかと思うが、各審議会等に対して後期基本計画の内容について情報提供されているのか。この後期基本計画が、市の各個別計画に関わっている各審議会等からの意見も反映されていると言えることができれば、より良いものになると思われる。	各審議会等に対して具体的に後期基本計画についての情報を提供しているわけではありませんが、例えば、後期基本計画と並行して改訂を進めている個別計画や既に改訂がなされた個別計画では、その個別計画に関する審議会において出された意見等が後期基本計画に反映される形となっております。一方、今後改訂が行われる個別計画では、後期基本計画で示した方向性に基づいて、個別計画に関する審議会ですらに議論いただく形となり、後期基本計画は他の審議会等からの意見も反映しているものであると考えております。	下関
2	民間では、中長期の経営計画を作成し、計画期間の終了に伴って反省・評価し、次期の経営計画に反映させる取り組みを行っている。総合計画でも目標に対する評価が行われているが、誰が評価し、その結果が後期基本計画にどのように反映されているのか。	目標指標は、指標を所管する担当部局自らが自己評価しております。この評価結果も踏まえながら、基本計画における施策ごとの「現状と課題」を見直し、5年間の環境変化等に対応していくための施策を追加、拡充するなどして、後期基本計画に反映させております。	菊川

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
3	例えば、市民の日常生活に関連が薄いと思われる第1章は比較的良い評価となっている一方で、市民の健康や福祉など日常生活に密着している第7章は評価が低くなっている。こうしたことを踏まえ、第1章から第8章のウェイト付けというの必要なのでは。	「まちづくりの基本理念」を実現するために、第1章から第8章までの「まちづくりの将来像」を定めており、これらに優先順位というものはございません。事業の優先順位や予算配分等については、今後策定する実施計画においてお示しできるものと考えております。	菊川
4	人口減少問題への対応について、玉虫色で具体策に乏しいように感じる。人口が増加している都市は、若者の市外流出をせき止めるダム機能を有している。例えば広島市では、若者の流出状況を踏まえ、大学を中心とした教育環境の整備や企業の誘致、他には野球場の整備などにより、都会に出て行かなくてもよいまちづくりを進め、その成果が表れてきている。下関市における人口流出のダム機能を具体的にどのように整備していくかが重要ではないか。	本市の人口移動の主な原因は進学、就職、結婚という傾向があり、特に若者の転出が多い状況にあります。若者の市外流出をいかにして阻止するかというのは現行の前期基本計画においても重要なテーマとなっており、若い世代の移住・定住に必要な取り組みや子ども・子育て環境の充実等に努めてまいります。	菊川
5	人口減少問題を考えたときに、子どもを産める若い女性をいかに下関に留めるかという視点が大事であり、その点を踏まえて施策を考えていかなければならない。		菊川
6	人口減少や高齢化の進展により、下関市の医療は大変な状況になっている。また、国民健康保険も下関市だけでは成り立たないので県に移行した。地域の医療や国民健康保険をどのようにしていくかは大変大きな問題と思うが、後期基本計画では特段大きく取り上げられていないように感じる。	大変重要なテーマであり、現状をしっかりと認識した上で、これからの施策に取り組んでまいります。	菊川
7	下関市は中堅の医師が市外に転出しており、医師が不足している状況に陥っている。転出の理由の一つは子どもの教育環境であり、有望な進学校や予備校、大学など教育環境が充実している都市に転出している。例えば、市内の大学をもっと魅力あるものにする、学校の教育力を向上させるといったことを、もっと具体的に考えていかなければならない。きれいごとだけでは済まない。	子育て環境や教育環境の整備・充実も非常に重要なテーマであると認識しております。	菊川
8	SDGs(持続可能な開発目標)について触れられているが、この理念を基に新たに加えられた、章ごとの特色などはあるのか。	SDGsは新しい概念ではありますが、既に取り組んでいる施策の延長線上にあるものも多くございます。後期基本計画に掲載する各章が、17あるSDGsの目標のどの目標と関連が深いかをお示しするなど、より市民の皆さまに分かりやすい表現となるよう検討したいと考えております。	菊川

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
9	前期基本計画から市長が代わられた中で、新たな市長による重点項目のようなものはあるのか。	10年間の基本構想に基づく「後期」基本計画であるため、計画の大枠は変更していませんが、例えば港湾行政では、ウォーターフロント地区の開発など「にぎわいの創出」という概念が出てきたことから、第1章に「みなとのにぎわいの創出」を創設しております。また、今年1月にはフェイスブックジャパン社との事業連携もあり、本市の魅力を市内外に発信していくことが重要であることから、シティプロモーションの事業の方向性に「情報発信力の強化」や「戦略的な情報発信」を位置付けており、後期基本計画の特色の一つであると考えております。	菊川
10	目標指標について、評価結果が下向きのものがいくつかある。目標指標の設定そのものが悪かったのか、評価を3区分で行うことが適切なのか、市民にとってもっと分かりやすいものとしていただきたい。	目標指標は、可能な限り成果指標(アウトカム指標)の設定に努めるとともに、定量的な評価が可能となるよう、数値目標による客観的な評価を行っております。ご意見も参考に、より適切な目標指標の点検・評価に努めてまいります。	菊川
11	目標指標の評価は担当部局が自己評価されているとのことであるが、評価結果が悪ければ施策の見直しや拡充等も行っていかなければならないと思う。市はお金が無いとよく言われるが、担当部局が使える予算はあるのか。	限られた財源を、事業の選択と集中によりどのような投下し、最小の経費で最大の効果を上げていくか、知恵を絞りながら事業に取り組んでまいります。	菊川
12	以前、市からコンパクトシティに関する説明を受けたことがあるが、序論に記載されている「地域特性とまちづくりの方向」が下関市におけるコンパクトシティのイメージになるのか。	「地域特性とまちづくりの方向」におけるゾーニングは、コンパクトシティと直接的に関係するものではありません。広域な下関市には多様な地域特性があり、こうした今ある資源を活用することでまちを活性化させ、都市全体の価値や魅力を発信していくというまちづくりの方向性をお示しているものです。	菊川
13	今後、さらに人口減少が進んでいくとのことであるが、人口減少にどのように歯止めをかけていくのかということが見えてこない。人口減少への取り組みは基本計画に記載しないのか。		豊田
14	将来の人口見通しでは、15歳から64歳の人口が従来の予測よりもさらに減少している。この逃げられている人を留めていく施策、さらには呼び込んでいく施策が重要ではないか。	人口減少対策として取りまとめた表記はしていませんが、移住・定住支援や就業支援、子ども・子育て支援、保健・医療・福祉の充実といった必要な施策には取り組んでいくこととしております。	豊田
15	人口を増やしていくためには、生まれてくる子どもを増やしていかなければならない。子どもの増加は、将来的には年金をはじめとする福祉の充実にも繋がってくるものであり、長期的な視点で施策を考えていくべき。人口減少を全国的な傾向ということで終わりにしていただきたいくない。全てが大切な施策ということは分かるが、広く薄い総花的な計画ではなく、今の時代に下関市としてどう取り組んでいくのかが重要。例えば、各事業の予算を0.5%ずつでも削減して、子ども・子育て施策に充てるといった大胆な施策も必要ではないか。	なお、事業の優先順位や予算配分等については、今後策定する実施計画においてお示しできるものと考えております。	豊田

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
16	子どもを増やすためには、結婚できる環境、子育てしやすい環境を整えていくことが重要。こうした施策は単発単発で実施しても効果がなく、息が長い継続した支援を行っていくことが必要ではないか。	結婚・子育て環境の充実のためには、継続した支援が重要であると認識しております。また、子どもを出産するまでの支援に加え、新たに出産後の産婦や子どもに対しても継続した支援を行っているところです。	豊田
17	色々な施策を掲げているが、減少し続けている予算でこれだけの施策を本当に行うことができるのか、ということにならないようにしなければならない。 我々はまちづくり協議会で活動しているが、予算は一向に増えない。一方で行政は無駄が多く、余計な事務で何億という経費を使っている。	今後も不断の取り組みとして行財政改革を推進しながら、施策の実現に取り組んでまいります。	豊田
18	まちづくり協議会で事務を担当しているが、事務処理に相当な手間暇を要している。民間では時間と経費の削減のため、ペーパーレス化が随分昔から進んでいるが、行政はこういった認識が薄いのではないか。	第8章第3節「行政機能の充実」の中で、電子自治体の推進に取り組むこととしており、可能な限りの対応は図ってまいりたいと考えております。	豊田
19	例えば工事の請負に関して、大手の官庁や企業では、工事完了の写真は紙ベースではなくデータであり、その他の書類も記憶媒体に保存して提出することとなっているが、下関市はすべて紙ベースでの提出となっている。紙では保管するための倉庫など余計な経費がかかり、無駄ではないか。		
20	目標指標について、「移住者新築住宅購入支援事業を活用した新規移住者の数」から「ふるさとものせき応援寄附金の寄附件数」に変更されているが、これは新たな移住者を諦めてお金を稼ぐ方針に転換するという意味か。	移住者新築住宅購入支援事業は一定の効果が認められる事業であり、引き続き行政目的をもって新規移住者に関する施策を推進してまいります。一方で、国においては定住人口でも交流人口でもない「関係人口」の創出に向けた取り組みが進められているところであり、本市においてもこの取り組みに着手していくことが必要であると考えられることから、後期基本計画の目標指標として、いわゆる「ふるさと納税」の寄附件数を設定しようとするものです。決して、移住者の増加に関する施策を諦めて、寄附金集めに注力するという意図ではございません。	豊田
21	豊田町でも生活バスが運行されているが、高齢者は停留所まで行くことさえ困難な状況にある。他市では、高齢者が外出する際にタクシーチケットを配布している事例などもある。高齢者が増えている状況や、免許の返納が進みつつある状況等を踏まえ、もう少し丁寧なケアが必要ではないか。	高齢者等の方々に対して、ご自宅から最寄りの公共交通機関や目的地までの移動を支援していくことの必要性は認識しております。国の動向や他市の先進事例なども注視しつつ、この他にも企業の誘致や子育て支援など取り組むべき課題が多くある中で、今後の実施計画において必要な事業を打ち出していければと考えております。	豊田

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
22	<p>豊田町ではオプトーク通信が廃止され、通信手段の確保が急務となっている。オプトーク通信に代わる通信手段の整備について、自治会として市への要望を続けているが、進展がない状況である。費用対効果という考えがあることも理解はできるが、防災メールも届かないような高齢者が数多くいる中で、安全で安心なまちづくりを進めていくためにも、本当にお金を落としてくれるのかどうか分からないクルーズ客船や体育館の整備などにも、人の命を守るための通信手段の確保について検討を進めていただきたい。</p>	<p>第5章第5節「情報・通信環境の整備」に施策の方向性を記載しております。 情報・通信環境の整備においては、世代間・地域間の格差があることを認識しているところであり、その格差是正に努めていくとしているところです。 令和元年度は携帯電話の不感地区3カ所(豊田町1カ所、豊北町2カ所)の不感解消と豊北町滝部地区に光回線を整備する予定としております。今後につきましても、引き続き実施できるよう事業者と調整してまいります。</p>	豊田
23	<p>豊田町や豊北町では、一部に光ケーブルが整備されているのみで、ほとんどの家庭が未だにADSLという状況である。インターネット環境が整備されれば、都会でなくとも田舎でも行える仕事もあり、情報インフラの整備は重要。都市では当たり前のシステムがここには無い。徳島県では県をあげて情報インフラの整備に取り組んでおり、企業誘致等に繋げている。下関市においても取り組みを進めていただきたい。</p>	<p>第5章第5節「情報・通信環境の整備」に施策の方向性を記載しております。 5Gの活用を含め、情報インフラの整備は国も推進しております。光ケーブルの整備については国の補助要件が若干緩和されたこともあり、今年度より未整備地域における事業に着手したところです。 令和元年度は豊北町滝部地区に光回線の整備を行う予定です。また、今後につきましても、豊田・豊北の過疎地域に光回線を整備できるように事業者と調整してまいります。</p>	豊田
24	<p>目標指標のうち、「安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合」と「住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできたと感じる市民の割合」はともに市民アンケートの結果とのことであるが、前者の目標値が50%であるのに対し、後者は16%と低い目標となっている。 また、「特定検診の受診率」も実績値が20%と低いが、補足説明等があればお願いしたい。</p>	<p>「住民自治によるまちづくり」については、市民の皆さま全体への浸透にはまだまだ至っていないという状況にあることが伺える結果と認識しております。現状より少しでも改善できればということで目標値を設定しております。特定検診の受診率の低さは、問題意識として認識しております。これまで、千円の自己負担が生じていたことが低い受診率の要因の一つであると捉えており、今年度からこの自己負担を撤廃して、受診率の向上に努めることとしております。</p>	豊田
25	<p>示されている事業が実際に実施されるか否かは、今後策定される実施計画で明らかになるものと理解している。最近の市の姿勢は、公共施設を30%削減することと財源がないこと、この二言で、地域からの要望がすべて蹴られているという印象を持っている。本当に基本計画に記載しているすべての事業を実施できるのか疑問。 実施計画はいつ策定するのか。また、実施計画には事業費も示されるのか。</p>	<p>実施計画は後期基本計画の策定・公表後、来年度の早い段階から策定作業に着手し、例年のスケジュールでは9月の市議会で報告する予定としており、策定時点で見込まれる事業費についてもお示ししてまいります。 本市が厳しい財政状況にあることは事実であるため、不断の行財政改革を推進しながら施策の実現に取り組んでまいります。</p>	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
26	学校の統廃合が進められているが、統廃合によって喪失される地域性をどのように考えられているのか。	第3章第3節「学校の教育力の向上」に施策の方向性を記載しております。学校統合については、児童生徒の教育環境の改善を中心に検討することが重要である一方で、学校は地域コミュニティの核としての側面もありますので、その検討については慎重に進めるべきであると認識しております。統合後も、学校運営協議会を活用することで、地域性を生かした学校活動を推進する等、地域とともにある学校づくりへの取組は重要であると考えております。	豊浦
27	第3章に「ふるさと学習の推進」とあるが、学校の統廃合が進められている中で、地域性というものをどのように捉え、どこに設定していくのか。豊浦町であれば大きくは5つの地域があり、その地域ごとに異なった特色を持っているが、学校の統廃合によって、こうした地域性を説明できる人がいなくなるということを想像しているのか。	学校統合を進める上で、統合後においても地域性を生かした学校活動への取組は重要であると認識しております。統合後も、子供たちが地域行事へ参加できる環境作りは検討すべきと考えますが、地域全体としても考えていただきたいと考えております。	豊浦
28	観光分野では、外国人観光客の観光の形態が、これまでの団体による旅行パッケージから個人の趣味・嗜好による地域への体験型観光へと変わってきている。地域性というものを前提にしていない観光政策が、観光客のニーズと合致するのかということを心配している。	まちづくりを進めていく上で、地域特性が重要であるということは十分に認識しており、総合計画の上層部である「基本構想」でも地域の特性を活かしたまちづくりを進めていくことを定めております。	豊浦
29	地域性を一番把握しているのは我々住民ではないのか。その地域性を教える場所が失われつつある現状で、その地域性を観光コンテンツにしていこうという話を誰がどのように説明していくのか。学校の統廃合が地域性の喪失に繋がり、観光政策として失敗するのではないかと危惧している。		豊浦
30	我々が楽しめる場所を下関市は作ってくれないのか。	例えば、あるかぼーとにおけるウォーターフロント開発は、観光客はもとより、市民の皆さまにも楽しんでいただける施設を目指しております。	豊浦
31	そういった交流施設が唐戸に作られても我々は行かない。もっと市の中心部に整備するべきと考えている市民は多い。	各地域の特性や立地条件等に応じて、これまで施設整備等を順次進めてまいりました。唐戸をはじめとする中心市街地では、ウォーターフロントという地域特性を活かしたまちづくりを進めようとしているところです。	豊浦
32	私の同僚などは遊ぶ場所は福岡県で、遊ぶ場所があればお金を落とすのにその遊ぶ場所が市内にはなく、お金が市外に流出してしまっている。我々地域の住民が楽しめる場所がないところに、人が集まってくるわけがない。観光政策のように外向けの施策だけではなく、もっと市民に対する施策があっても良いのでは。	「基本構想」の『まちづくりの基本理念』においてお示ししているように、下関で暮らす幸せをより実感し、愛着を深め、知りたい、行きたい、住みたい魅力あるまちの実現を目指し、各種施策に取り組んでまいります。	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
33	1市4町で合併して14年が経過し、住環境はまったく改善されていない。上水道も下水道も全く通っていない、合併以前のままの状態であり、住環境はかえって悪化しているような状況にあると感じている。	第6章第4節「上水道の整備」、第5節「下水道等の整備」に施策の方向性を記載しております。 未給水地区における新規の整備計画はありませんが、給水区域内につきましては、要望がありましたら、個々に対応いたしたいと考えております。 下水道につきましては、整備計画区域における未普及地区の早期解消を目標としておりますが、現状の整備予定箇所は、市街化区域を中心に進めております。	豊浦
34	目標指標の自己評価の判定基準が分からず、良し悪しの判別ができない。目標指標は自己評価ではなく、客観的な評価とすべきでは。	目標指標は、可能な限り成果指標(アウトカム指標)の設定に努めるとともに、定量的な評価が可能となるよう、数値目標による客観的な評価を行っております。ご意見も参考に、より適切な目標指標の点検・評価に努めてまいります。	豊浦
35	クスの森の枯渴の原因は、公園整備にあると思っている。事前に色々と調査をされていると思うが、例えば一旦元に戻すことや、市として責任を取るといった態度が全く見られない。	川棚のクスの森保護整備事業については、平成19年10月に地元からの要望書「天然記念物川棚のクスの森周辺整備について」の提出を受け、豊浦総合支所及び教育委員会において、整備検討に着手、平成21年度には、有識者2名、地元関係者4名等からなる検討委員会を設置し、様々な検討を重ねた後、平成24年5月に文化庁による天然記念物現状変更許可を経て、同年6月に事業着手、平成25年3月に事業完了したもので、慎重かつ適正に進められてきたものと考えております。 本樹木の樹勢衰退の要因については、文化庁推薦有識者及び山口県樹木医会によるこれまでの調査指導において、「高樹齢による心材腐朽と複合的な水分ストレスと推察されるものの、具体的な原因の特定は不可」とされています。 現在、調査指導に基づく土壌層への酸素注入等各種対策の実施により、新たな胴吹きが認められ樹勢持ち直しの兆しもみられることから、引き続き、樹勢回復対策を実施するとともに、経過観察を行ってまいります。	豊浦
36	道徳の教育に関する取り組みが、説明会の内容では何も示されていない。	道徳教育については、第3章5～6ページ「豊かな心の育成」において示しておりますとおり、道徳科の授業を中心として「下関市のいのちの日」の取組や地域と連携した「ふるさと学習」などを通して行っております。	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
37	<p>有害鳥獣に関しては、毎日のように庭に鹿が出てくるが、地域ではなかなか防護策も取れず、捕獲もうまくいかない。根本的な解決に向かうよう、麻酔薬を打つといった画期的な方策を検討していただきたい。</p>	<p>有害鳥獣対策については、第2章第1節「農林水産業の振興」に施策の方向性を記載しております。</p> <p>本市においては、農地等を侵入防止柵等で守る「防護」と有害鳥獣を駆除する「捕獲」の両面からの取り組みを行っておりますが、農林作物の有害鳥獣被害は近年減少しているものの、依然として高い水準で推移しております。</p> <p>現在、わなの捕獲については、下関市鳥獣被害防止対策協議会において箱わなの捕獲者への貸し出しを行っておりますが、麻酔銃につきましては、法による規制が大変厳しいことや、有資格者が県内にほとんどいないこと、費用が非常に高額になることなどから、有害獣対策に利用するのは困難な状況です。</p> <p>今後も、農林作物被害の減少に向けて、有害鳥獣対策に努めてまいります。</p>	豊浦
38	<p>パブリックコメントで例えば否定的な意見が出たとして、意見を踏まえて市が考えを改めることはあるのか。これまでも色々と意見を出してきたが、活かされたところはほとんどない。</p> <p>なぜ、唐戸や長州出島で開発・整備を進めるのか。総合計画と言うからには、豊浦町を含め各地域にはどういった課題があって、その解決のためにどういった施策が必要なのか。今、基本計画に記載されている項目のうち、どの項目が豊浦町に該当して、どういった効果が得られるのか、今この場でご説明いただきたい。</p>	<p>合併から10年以上が経過し、この間「旧市」や「旧町」といった枠組みにとらわれることなく、地域の持つ特性を活かした施策を実施し、一体感を持った市政運営に努めてまいりました。</p> <p>都市拠点だけでなく各地域の生活拠点も重要であるという視点は、この後期基本計画でも取り入れております。</p>	豊浦
39	<p>小野の体育館について、老朽化のため解体若しくは地元払い下げという案が市の方からなされている。体育館が廃止されれば、地域の集まる場所が無くなってしまう。</p> <p>このたびは後期の基本計画なので、小野の体育館の廃止というのは今の前期の基本計画に記載されているのか。</p>	<p>小野ふれあいセンターの屋内運動場(体育館)につきましては、「公共施設の適正配置に関する方向性(2018年12月)」において、前期(2022年まで)に減築(解体)する方向性となっております。</p> <p>基本的な考え方として、築年数が50年を超える建物は原則廃止というルールに則ると屋内運動場(体育館)は、築52年を経過し、老朽化が著しいため、廃止し、近隣の施設をご利用いただく等を検討していく必要があります。</p>	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
40	<p>医療に関して、病院間の情報の共有にスピード感が足りていないように感じている。新潟の佐渡市などではSNSを活用しているが、情報の伝達が早く、患者さんを待たせない効率的な医療を提供することが可能となっている。</p> <p>医療に関するSNSの導入といった方策は考えられていないのか。また、こうした効率的な情報発信が可能となるような情報インフラの整備・充実を行っていただきたい。</p>	<p>情報・通信環境の整備については、地域間格差の是正のため、光ケーブルの未整備地域における事業に着手したところです。</p> <p>令和元年度は携帯電話の不感地区3カ所(豊田町1カ所、豊北町2カ所)の不感解消と豊北町滝部地区に光回線を整備する予定としております。今後につきましても、引き続き実施できるよう事業者と調整してまいります。</p> <p>また、医療機関間の情報共有については、平成26年から下関地域医療連携情報システム(奇兵隊ネット)が稼働されております。今後も限られた医療資源を効率的に活用し、地域において切れ目のない医療を提供できるよう医療機関相互の連携体制の強化に努めてまいります。</p>	豊浦
41	<p>色々な意見が出ているが、説明をする側と聞く側の意識の差であると思われる。聞く側の我々からすれば、日々の生活で感じていることが反映されていないこと自体が不本意な状況。今後策定される実施計画がどういった計画で、その中で豊浦町に関連する事業が示されれば、住民の皆さんのストレスも少しは緩和されるのでは。</p>	<p>基本計画は施策の基本的な方向性をお示しするものであるため、具体策に乏しいというご意見は総合計画審議会の委員からも頂戴しております。今後定める実施計画では、基本計画でお示した施策の方向性に基づく具体的な事業について、毎年度評価、検証しながらお示してまいります。</p>	豊浦
42	<p>200以上の事業の概要が示されているのに対して、目標指標が84というのは少ないのでは。本来であれば、事業の一つひとつに目標が設定されるべきではないか。</p> <p>また、例示されている目標指標はどれも細々としたものである。もっと各施策分野の背骨となるような指標を掲げていただければ、この基本計画が今後の市の発展に寄与するものだという印象を持つことができる。</p>	<p>目標指標は毎年度評価、検証していくという観点から、有効に評価できることに加え、比較的容易に毎年度の把握・測定が可能な指標として設定していることについて、ご理解をいただければと考えております。</p>	豊浦
43	<p>前期基本計画と後期基本計画の違いを端的にご説明いただきたい。</p>	<p>人口減少・少子高齢化への対応を前期基本計画で重点的に取り組むこととしておりましたが、現在も人口減少に歯止めがかかっていない状況にあることから、後期基本計画でも引き続き重点取り組み事項として掲げるところです。10年間の基本構想に基づく後期の基本計画であるため、計画の枠組みは変わっていないという状況にあります。</p> <p>後期基本計画では、前期基本計画で初めて設定した目標指標の評価結果を検証の上、今後取り組むべき施策を検討し、その方向性をお示しております。</p>	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
44	豊洋台ではこれまで21年間、住民が自分たちでし尿処理を行ってきた。第4章にし尿浄化槽汚泥の処理、第6章に下水道等の整備とあるが、豊洋台で具体的な整備計画はあるのか。住民は豊洋台に下水道が整備されないことを一切知らず、いつか整備されるものと思い込んでいる。	公共下水道の整備計画区域に現状、豊洋台地区は含まれておらず、下水道整備を行う予定はありません。	豊浦
45	下関はきれいな海岸線を有しており、観光資源として海岸線をもっと活用すべき。	ツール・ド・しものせきでは、海沿いの「ブルーライン」と緑豊かな「グリーンライン」を織り交ぜたコースを設定するなど、本市の地域資源を活用したイベントとなっております。また、ビーチバレーボールフェスティバルは、海峡の街「下関」の美しい海岸を活かした大会として約四半世紀に渡り開催しております。今後も引き続き、観光資源としての海岸線を活かした施策に取り組んでまいります。	豊浦
46	以前、地域の自治会長の会合の際に、市役所の担当の方が公共施設マネジメントの説明に来られた。我々からは地元への説明をしていただきたい旨をお願いしたが、その後どうなっているのか。	公共施設マネジメントについては、第8章第4節「行財政の健全化」に施策の方向性を記載しております。「公共施設の適正配置に関する方向性」は、本市の公共施設マネジメントを進めるための決定事項ではなく、市民の方々と議論を深めていくための現時点での市の考え方を提示したものです。	豊浦
47	黒井地区の豊浦勤労青少年ホームや図書館、老人福祉センターの統廃合について、その後の説明がないがどうなっているのか。	個々の施設の集約化・複合化等の検討につきましては、施設の利用状況や課題を熟知している施設所管課が中心となり、具体的な手法やスケジュールのほか、課題への対応等について検討した上で、地域の方々との対話を基本として合意形成を図ることを考えております。	豊浦
48	下関は災害が少ない所ではあるが、いざ災害が起きたらパンクする。災害に対する対策を真剣に考えていただきたい。	全国的には大小問わず様々な災害が頻発している状況にあり、災害に対する備えや対策は行政における重要な課題であると認識しております。後期基本計画の第6章第1節「生活安全の推進」では、防災・減災対策を推進していくこととお示しているほか、例えば環境分野では、第4章第3節「廃棄物処理の推進」において災害廃棄物対策の充実に努めていく旨を記載するなど、個々の分野でも災害対策を意識した取り組みを進めていくこととしております。	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
49	各地区のまちづくり協議会が作成している中期計画を見て、後期基本計画を作成しているのか。	後期基本計画は、各施策分野の担当部局が、それぞれの分野における現状と課題を整理・認識した上で、今後5年間で展開していく施策の方向性をお示しているものです。	豊浦
50	インバウンドへの対応やウォーターフロントの開発などを行っても、若者が出て行くのは止まらないと思う。こうした施策にお金を使うよりも、我々の生活水準の向上など、今住んでいる人を大切にすまちづくりを行っていただきたい。小さなことの積み重ねでも良いので、少しずつでも改善していただけないか。 その財政基盤のために、市外から人を呼び込むことや人口を増やして税収を確保していかなければならないということも分かるが、今の行政の施策は少しバランスがおかしいと思う。	本市では、『まちづくりの基本理念』にお示しているように、下関で暮らす幸せをより実感し、愛着を深め、知りたい、行きたい、住みたい魅力あるまちの実現を目指し、各種施策に取り組んでいるところですが、いただいたご意見も踏まえながら、今後の実施計画や予算編成に取り組んでまいりたいと考えております。	豊浦
51	今の行政に対して色々と不満や感じるところがあると思うが、これらは市民の政治に対する関心の低さが要因の一つ。この前の市議会議員の選挙でも投票率が低く、問題である。投票率が低い場合は無効にした方がよいぐらいである。	市としては、本計画の策定にあたり、市民アンケートやパブリックコメントの実施、総合計画審議会や市民説明会の開催などを通して、できるだけ多くの市民の皆さまのご意見をいただくように努めてきたところです。	豊浦
52	大型クルーズ客船が昨年23回寄港したとあるが、寄港に要した経費はいくらで、寄港による経済効果はどれほどあったのか。大型クルーズ客船に関する収支のバランスは取れているのか。クルーズ客船利用者の旅行の形態も変わってきていると思われる。	観光客の旅行の形態が変わってきていることを受け、FITをターゲットとした観光政策を展開していかなければならないと認識しております。	豊浦
53	市民アンケートを実施したとあるが、約26万人の人口の1%にも満たない2千件のアンケートがどれだけ有効なのか。	市民アンケートは、信頼度95%、標本誤差5%を目標とし、回収率を35%と想定して実施しており、発送数2千件は統計学上は有効であると考えております。	豊浦
54	市が作成するまちづくりの計画として本当にこれで良いと思っているのか。豊浦地区のまちづくり協議会では色々なデータを集めて検討を深め、計画を作成したが、総合計画ではそういったデータを一つもお示しいただいていない。800人にも満たないアンケートをもとに作った計画で良いのか。まちづくり協議会の計画の方が充実している。	市民アンケートは後期基本計画を検討していく上で参考とする基礎資料の一つとして実施したものであり、市民アンケートの結果をもって後期基本計画のすべてを定めようとしているわけではございません。 各行政分野では、それぞれがその根拠となるデータを持ち合わせた上で施策の方向性等について検討を行っております。	豊浦

No.	意見の要旨	意見に対する市の考え方	地区
55	基本計画なので様々な施策を記載しなければならないことも理解はできるが、施策には優先順位をつけていくべき。そのためにも、具体的な事業が示される実施計画を早く定めていただきたい。	後期基本計画の策定後、実施計画の策定作業に着手し、これからの5年間で取り組んでいく事業をお示してまいりたいと考えております。	豊浦
56	説明会の周知はどのようにされたのか。市のまちづくりに関する重要な計画であり、例えばまちづくり協議会や自治連合会へのPRなども必要だったのでは。	市報及び市ホームページへの掲載と併せて、まちづくり協議会と連合自治会の会合において、市民説明会とパブリックコメントのご案内をさせていただきました。	豊北
57	情報発信の在り方をもう少し考えるべきでは。豊浦町の住民が16,000人いて、今日の出席者はたったの18人である。地域の横の繋がりが無ければ参加者はもっと少なかったはず。		豊浦
58	市民が計画を見てもなかなか理解できない。もう少し市民に分かりやすい表現にするべき。	本市の行政運営の最も基礎となる計画であることから、総花的なものとなり、市民の皆さまからすれば分かりづらい面もあるかと思えます。今後策定する実施計画では、具体的な事業を掲げてお示してまいります。	豊北
59	様々な施策の方向性が記載されているが、計画期間の5年間でこれだけはやりたいというものがあると良いと思う。	若い世代の定着・定住への取り組みや子ども・子育て環境の整備は喫緊の課題であり、後期基本計画における重点取り組み方針の一つであると考えております。	豊北
60	3歳児健康診断について、昔は各保健センターで3歳児健診を受けることができたが、今はどこでやっているのかをご存じでない方がいらっしやう。若い世代の家庭で、アパートなどで自治会に入っていない場合は市報が届かない方もいらっしやうと思う。こうした若い世代の家庭への情報の伝達手段を確保していくことも重要ではないか。	市民の皆さまへの情報の伝達は重要であると認識しております。例えば子育て世代の方々に対しては、「子育て支援アプリ」による情報の提供なども行っているところであり、今後も様々な媒体を用いた広報を検討しているところです。 ご指摘頂きました3歳児健康診査については、お子さんの年齢が3歳4、5か月に達する頃に各ご家庭に受診方法等について個別に通知させていただいております。	豊北